

令和3年度全国研修指導者養成研修実施要綱（案）

1. 目的

社会的養護に関係している施設職員等の研修体制の整備については、計画的に行うことが求められており、特に国においては、都道府県等で人材育成を担う指導者に対する研修を実施する必要があることが指摘されている。

このため、都道府県等で実施する基幹的職員をはじめとする社会的養護関係の職員研修等の研修を企画・実施する指導者を養成する全国研修を実施し、社会的養護の担い手となる人材及びその専門性を確保することにより、子どもの権利擁護の強化等、子どもの福祉の増進を図ることを目的とする。

2. 主催 厚生労働省子ども家庭局

3. 運営 国立武蔵野学院附属人材育成センター

4. 場所 **オンライン**

5. 対象者 研修指導者として都道府県知事等による推薦を受けた者

(1) 上記目的の研修を企画・運営する者（今後担う者も含む）

(2) 上記目的の研修において講師を担当する者（今後担う者も含む）など

6. テーマ・日程

（各研修の概要は次頁以降の各研修概要のとおり）

研修コース・テーマ	日 程	募集人数	申込〆切
Aコース 「子どもの権利擁護と日々の養育」	R3.12.21～12.23	30名	9/10 (金)
Eコース 「子どもの精神的・行動的な問題の理解とその対応」	R4.1.11～1.13	30名	
Fコース 「施設の小規模かつ地域分散化の推進とその充実」	R4.2.15～2.17	30名	

7. 参加申込方法

(1) 申込：自治体ごとにとりまとめを行い、申込書（様式1～3）に必要事項を記入押印のうえ、下記申込先に封書にて送付。

(2) 〆切：令和3年9月10日（金）（必着）

※申込数が募集人数を超えた場合は、参加できないことがあります。その場合は〆切日より1週間以内に事務局からご連絡します。

※参加決定通知及び詳細な要綱については、参加者所属長宛に概ね研修1ヶ月前に送付いたします。

8. 修了証 各コースについて、3日間の研修全日程を修了した者に修了証を発行する。

<事務局（申込先）>

国立武蔵野学院附属人材育成センター研修課

〒336-0963 さいたま市緑区大字大門1030番地

TEL 048-878-1260（音声案内2番）

FAX 048-878-1244

E-mail jinzaikusei@mhlw.go.jp

Aコース 「子どもの権利擁護と日々の養育」

目的 施設における職員の子どもへの虐待は後を絶たず、施設や施設職員は子どもの権利擁護に対する認識をより深めることが必要である。このため本研修は、自治体が基幹的職員研修を行うことにより、改正児童福祉法で規定された被措置児童等虐待の防止及び、これに伴い国が作成した被措置児童等虐待ガイドラインの内容等を踏まえ、施設において子どもが安心して暮らせるよう、子どもの権利擁護の強化を図ることを目的とする。

期間 3日間 令和3年12月21日（火）～12月23日（木）

費用 無料

内容
(予定)

科 目	形 態	内 容
研修計画（共通）	講 義	<ul style="list-style-type: none"> 自治体における研修目標 研修計画の策定のあり方 効果的な研修のあり方 研修の評価と計画へのフィードバック その他
研修技法（共通）	演 習	<ul style="list-style-type: none"> ロールプレイング 討議 事例検討 OJT（On-the-Job Training） 効果的な研修方法を構築する視点 その他
研修計画とプログラムの作成(共通)	演 習	<ul style="list-style-type: none"> 研修ニーズの把握 研修プログラムの作成 その他
子どもの権利擁護	講 義	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利 社会的養護における施設の役割 被措置児童等虐待について 施設における危機管理 虐待の再現性について 子どもの集団づくり その他
子どもの権利を守るための対応	演 習	<ul style="list-style-type: none"> アドボカシーについて 施設内人権侵害行為への対応 子ども同士の加害被害等の防止と対応 その他
日々の養育について	講 義	<ul style="list-style-type: none"> 安心できる環境 衣食住のもつ意味 養育者に求められる姿勢 子どもの潜在的な可能性 共感的理解 その他
子どもを守り育ちを支える養育のあり方について	演 習	<ul style="list-style-type: none"> 入所時の心構えと対応 居住環境 食事の意味と食事環境(食育について) 安心できる環境構築のための工夫 グループ活動や行事について その他
関わりながらの行動観察	演 習	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な生活の中からみえてくるもの 共感的理解 子どもの潜在可能性に気づく 子どもの声を聴くということ 子どもの声にならないニーズをとらえること その他
生活施設における心理治療の位置づけと活用	講 義	<ul style="list-style-type: none"> 心理治療とは何か 日々の養育と特別な治療技法 生活と心理治療との統合 心理職の位置づけ その他

※ 科目名、内容等は変更することがあります。

Eコース 「子どもの精神的・行動的な問題の理解とその対応」

目的 施設において、何らかの障害や疾病を抱えている子どもが増加している中、心理的ケアや治療を必要とする子どもに対する専門的なケア体制を確保することが必要である。このため本研修は、自治体が基幹的職員研修を行うことによって、精神的・行動的な問題や発達障害等の問題を抱える子どもに対し、適切な対応が図られることを目的とする。

期間 3日間 令和4年1月11日（火）～1月13日（木）

費用 無料

内容
(予定)

科目	形態	内容
研修計画（共通）	講義	<ul style="list-style-type: none"> 自治体における研修目標 研修計画の策定のあり方 効果的な研修のあり方 研修の評価と計画へのフィードバック その他
研修技法（共通）	演習	<ul style="list-style-type: none"> ロールプレイング 討議 事例検討 OJT（On-the-Job Training） 効果的な研修方法を構築する視点 その他
研修計画とプログラムの作成（共通）	演習	<ul style="list-style-type: none"> 研修ニーズの把握 研修プログラムの作成 その他
入所児童の精神的・行動的な問題の原因 理解とその対応（概論）	講義	<ul style="list-style-type: none"> アセスメントと子どもの理解 入所児童の精神的・行動的な問題の意味 入所児童の精神的・行動的な問題の背景と原因 入所児童の精神的・行動的な問題に対する適切な対応のあり方 入所児童の集団的な問題行動の理解 入所児童の集団的な問題行動に対する適切な対応のあり方 行為障害と非行（背景と原因） その他
反応性愛着障がいとトラウマ	講義	<ul style="list-style-type: none"> アタッチメントとは トラウマ（心的外傷）とは アタッチメントとトラウマの関係 反応性愛着障がいとトラウマに対する治療的アプローチについて その他
医療的ケアを必要とする子どもへの対応及び児童相談所、その他関係機関との連携	講義	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアを必要とする子ども 児童相談所との連携 医療職との協働 その他
発達障害	講義	<ul style="list-style-type: none"> ADHD（注意欠陥多動性障がい）とは LD（学習障がい）とは PDD（広汎性発達障がい）とは 発達障がい児への治療教育的アプローチ 発達障がい・児童虐待・非行との関係 その他
子どもの行動上の問題への対応について	演習	<ul style="list-style-type: none"> 行動上の問題の発生予防 行動上の問題発生時の初期対応 チームアプローチ・職員間の連携 子どもへの適切な対応のあり方 集団による問題行動への対応について その他
重複障がい児に対するケースカンファレンスチームアプローチ	演習	<ul style="list-style-type: none"> 目的の明確化 事前資料の作成 進行の在り方 その他

※ 科目名、内容等は変更することがあります。

Fコース

「施設の小規模かつ地域分散化の推進とその充実」

目 的 社会的養護においては、児童養護施設や乳児院における小規模かつ地域分散化の推進を実現していくことが求められており、より質の高い養育を子どもに提供することが重要である。このため本研修は、自治体が研修を行うことによって、施設の小規模かつ地域分散化の推進を図るとともに、子どもにとってより良い養育を実現し、社会的養護の充実が図られることを目的とする。

期 間 3日間 令和4年2月15日（火）～2月17日（木）

費 用 無料

内 容
(予定)

科 目	形 態	内 容
研修計画（共通）	講 義	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体における研修目標 ・研修計画の策定のあり方 ・効果的な研修のあり方 ・研修の評価と計画へのフィードバック ・その他
研修技法（共通）	演 習	<ul style="list-style-type: none"> ・ロールプレイング ・討議 ・事例検討 ・OJT（On-the-Job Training） ・効果的な研修方法を構築する視点 ・その他
研修計画とプログラムの作成（共通）	演 習	<ul style="list-style-type: none"> ・研修ニーズの把握 ・研修プログラムの作成 ・その他
社会的養育における現状と課題及び施設の 小規模かつ地域分散化計画	講 義	<ul style="list-style-type: none"> ・28年改正児童福祉法の理念・新しい社会的養育ビジョン ・都道府県社会的養育推進計画 ・児童養護施設及び乳児院における小規模かつ地域分散化の計画的推進 ・子どもの権利擁護と課題 ・その他
小規模かつ地域分散化の実践から① ～すでに実施している施設の取組～	講 義	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模かつ地域分散化の経緯と準備 ・ハード面（建物等）と職員の体制 ・子どもの編成 ・実施上の課題とその対応 ・小規模化による子どもへの影響 ・小規模化による職員への影響 ・その他
家庭的養護における日々の養育①	講 義	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全な環境作りとつながりのある養育 ・衣食住のもつ意味 ・子どもとの個別的関わりと小規模なグループでの養育 ・子どもと養育者の関係作り ・養育者に求められるもの ・その他
チームワークと機関連携	講 義	<ul style="list-style-type: none"> ・職員間の連携とスーパーバイズ ・拠点施設との連携 ・関係機関や地域との連携 ・緊急時の対応 ・職員の育成とメンタルヘルス ・その他
小規模化の実践から②	演 習	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模化の実践から（好取組など） ・小規模化の課題と対応（グループ討議） ・シミュレーションの作成 ・その他
家庭的養護における日々の養育②	演 習	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討 ・関わりながらの行動観察（ロールプレイ） ・家庭的養護の課題と対応（グループ討議） ・集団による問題行動への対応について ・その他

※ 科目名、内容等は変更することがあります。

自治体名 _____

担当部課（担当者） _____

連絡先〒 _____

TEL: _____ FAX: _____

研修種別	参加者名
Aコース 「子どもの権利擁護と日々の養育」	
Eコース 「子どもの精神的・行動的な問題の理解とその対応」	
Fコース 「施設の小規模かつ地域分散化の推進とその充実」	

申 込 書

<p style="text-align: center;">研修種別</p> <p>※参加する研修に ○をつける。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">複数選択 あり</p> </div>	<p>1 Aコース 「子どもの権利擁護と日々の生活」</p> <p>2 Eコース 「子どもの精神的・行動的な問題の理解とその対応」</p> <p>3 Fコース 「施設の小規模かつ地域分散化の推進とその充実」</p>		
<p style="text-align: center;">宿泊希望</p>	<p>あり（宿泊） ・ なし（通い）</p>		
<p style="text-align: center;">自治体名</p>		<p>所 属</p> <p>（施設種別）</p>	
<p style="text-align: center;">ふりがな 参加者名</p>	<p>性別（ ）年齢（ ）</p>		
<p style="text-align: center;">職 歴</p> <p>（出来るだけ 詳細に）</p>			
<p>以上のとおり令和3年度全国研修指導者養成研修に申し込みます</p> <p>令和 3 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">都道府県（市）担当部課長名 印</p> <p>国立武蔵野学院附属人材育成センター長 様</p>			

※申込み時に得た情報は、研修業務（研修会要綱の名簿掲載、講師および見学先への名簿提供を含む）以外の目的で利用しません。

推 薦 書

参加者名

所 属

生年月日 19 年 月 日生

上記の者を、令和3年度全国研修指導者養成研修の参加者として
適当であると認め、推薦いたします。

令和 3 年 月 日

都道府県（市）名

担当部課長名

印

国立武蔵野学院附属人材育成センター長 様